

## 群馬県における地域リハと 認知症の地域医療・リハ・ケア連携システムの構築： 群馬リハネットとぐんま認知症アカデミーの活動

### 山口 晴保 氏

ぐんま認知症アカデミー 代表幹事  
群馬県地域リハビリテーション協議会 委員長  
群馬リハビリテーションネットワーク 副理事長

#### 1.はじめに

群馬県内で、地域リハビリテーション(リハ)の多職種連携システムを構築する事業を、地域リハ協議会委員長などとして10年間実践し、地域リハ広域支援センターの指定など地域医療連携に貢献してきた。さらに介護予防サポーター制度を立案・実施した。また、認知症の医療・ケアの地域連携は、医療・介護・福祉・教育・家族会・行政の多職種連携で、年2回の研修会・研究発表会(各回300名を超える)を中心に、7年前から取り組んできた。研究発表を県内から公募し優秀発表を報償している。この活動を通じた連携から生まれた人脈や影響力で、群馬県独自の認知症疾患医療センターの連携作りが進んでいる。

本稿では、筆者が地域に係わったきっかけに触れてから、これらの活動を始めた順に、群馬リハビリテーションネットワーク(リハネット)と地域リハ協議会リハ、ぐんま認知症アカデミーと詳しく述べ、さらにその他の地域医療活動にも触れる。

#### (1)地域活動のきっかけ

筆者は1976年に医学科を卒業して医師となったが、臨床へは進まず大学院で神経病理学を学んだ。その後神経内科に入局し、アルツハイマー病の病理研究を始めるとともに、神経症状の診かたを学んだ。そして、1986年に群馬大学医療短大理学療法学科に移り、リハビリテーション医となった。病理で脳病変を見る目を養い、神経内科で神経症候を見る目を養い、リハビリテーション医として生活障害を見る目を養ってきた。この変わった経歴が、脳病変・症状・

生活という3次元の視点から患者・障害者を捉える能力に役立っているだけでなく、この経歴が筆者を地域活動に進ませた。現在、筆者は群馬大学大学院保健学研究科リハビリテーション学講座の教授を務めるが、2001年に大学院の地域理学療法学という科目を担当するようになったことが、地域活動を始めたきっかけである。

#### (2)背景

厚労省は、1998年に地域リハビリテーション支援体制整備推進事業を始め、都道府県に1か所の都道府県支援センターと保健医療圏ごとに地域リハ広域支援センター(広支セ)を設置することを目指して1999年には地域リハ活動支援マニュアルを示した。しかし、群馬県庁の担当部署にはこの事業に取り組む姿勢が乏しく、他県での整備が進む中で群馬県での整備が遅れていた。

#### 2.群馬リハビリテーションネットワークと 群馬県地域リハビリテーション協議会

##### (1)創設期

左記の背景の下、群馬県内のリハ関連諸団体の横のつながりを強化して地域リハを推進するため、群馬県立身体障害者リハセンターのスタッフと群馬リハネットを2001年に設立した。県医師会、理学療法士会、作業療法士会、病院協会、老健協、障害者団体など県内諸団体の賛同を得て発足した。最初の仕事は設立記念講演会で、上田敏先生に講演していただいた。この群馬リハネットの初期活動が県の担当部署に評価されて、2002年に地域リハビリテーション資源調査を実施し、2003年には群馬県地域リハ協議会が設置され、筆者が委員長となった。早速、地域リハの先進県である熊本県と長崎県を視察し、いいところ取りをして2004年に群馬県地域リハビリテーション推進指針を策定した。「できることからすぐに始める」をモットーに、県支援センター1か所と広支セ8か所(7圏域)を指定して、活動を開始した。この当時はリハスタッフの絶対数が少なく、しかも特定のリハ病院に偏在していたので、広支セから圏域内の病院・施設などにリハスタッフが出向いて指導する、相談に乗る、専門職向け研修会を開催する、住民向けの啓発活動を行うなどの活動が行われた。2005年には3か所の広支セを追加指定して11広支セ体制となった。県支援センターは講師バンクを設立し、広支セの研修会などの活動を支援した。

##### (2)介護予防サポーターの育成

介護予防を地域リハ活動の柱の一つにすべく、2006年に「群馬県介護予防サポーター制度」を創設した。その理念は、①「高齢者が自立して尊厳を保ちながら安心して暮らせる地域社会」を創るには、元気高齢者が最大の人材である、②元気高齢者に「真の自立支援」「介護予防」「安心して暮らせる地域づくり」を理解してもらい、そして元気高齢者が活動の中心になって、それを行政が支えるような仕組みを作る、③市町村や事業者が全てを提供する構図ではなく、高齢者が自ら介護予防や介護に取り組むという視点の変換が大切である、とした。

表1に初級・中級・上級研修の内容及目標を示す。元気高齢者が研修を受け、市町村の行う介護予防にボランティアとして参加する制度で、中級研修までを広支セが担当し、県知事の認定証が渡される点が特徴的であった(現在は市町村長名)。これまでに、初級6,430人、中級4,413人、上級1,722人が介護予防サポーターとなり(表2)、県内全市町村で活躍している。筆者はこの制度の発案から普及

まで一貫して主導的な役割を果たしてきた。

| 級(時間) 担当                    | 内容及目標                                                                                                     |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 初 級<br>(3時間)<br>広域支援センター    | 内容:一般高齢者向けに「介護予防の基礎知識」について講義を中心<br>目標:介護予防の必要性や方法を理解し、隣人に広められる                                            |
| 中 級<br>(3時間×3回)<br>広域支援センター | 内容:地域活動の希望者向けに「介護予防全般の知識」について講義と実技運動(筋トレ)、栄養、口腔ケア、認知症予防、地域づくりの秘訣など<br>目標:介護予防の全般的な知識を身に付け、介護予防事業のサポートができる |
| 上 級<br>(約15時間)<br>市町村       | 内容:各市町村が実情に応じて設定する内容で、地域支援事業への参加など<br>目標:ボランティア等で経験を積み、地域のリーダーとして自主的活動ができる                                |

表1:介護予防サポーター研修の内容

| 年 度  | 初 級   | 中 級   | 上 級   |
|------|-------|-------|-------|
| 2006 | 2,093 | 1,172 | 66    |
| 2007 | 1,184 | 942   | 285   |
| 2008 | 1,083 | 762   | 540   |
| 2009 | 876   | 650   | 377   |
| 2010 | 672   | 499   | 283   |
| 2011 | 522   | 399   | 171   |
| 計    | 6,430 | 4,413 | 1,722 |

表2:介護予防サポーター養成研修実施状況

#### (3)群馬県地域リハビリテーション支援センターの運営

県地域リハ支援センターは、群馬リハネットが県より運営委託を受けて運営している。群馬大学大学院保健学研究科地域リハ支援プロジェクト室に事務局を置き(酒井保治郎前センター長、山崎恒夫現センター長、浅川康吉事務局長、角田祐子事務局)、地域リハ研修会の開催、介護予防サポーター研修の教材開発やサポーター大会運営、介護予防フェスタ、ニュースレターの発行などを毎年行ってきた。

### 3.ぐんま認知症アカデミー

#### (1)設立趣意

2005年にぐんま認知症アカデミーを設立した際の趣意書には『社会の高齢化と共に、認知症を持つ高齢者が急増し、その方達を支援して「認知症があっても明るく楽しく過ごせる社会を作る」ことが、火急の課題となっている。また、認知症予備群の人数は、認知症を発症した方の約2倍と多人数で、この予備群が認知症を発症しないような方法の開発が重要となっている。幸い、認知症の病因の研究が進み、認知症の進行や発症を遅らせることが、夢ではない時代を迎えようとしている。さらに、痴呆が認知症に替わったことに伴い、社会の中で認知症に対する偏見をなくし、正しい理解の元に正しい医療・リハビリテーション・ケアが行えるような体制づくりが望まれている。このような背景のもとに、県内の認知症の医療・リハビリテーション・ケアに関係する専門職の連携を深め、技術を高めたい。また、認知症の予防や支援に関する研究を推進し、群馬県の医療・福祉の向上に寄与することを目的に、本研究会を設立する。』と書いた。職種では、医師、看護師、保健師、認知症ケア専門士、介護支援専門員(ケアマネ)など、団体では、大学、県医師会、家族の会、県庁介護高齢課などから10名の幹事(現15名)が集まり、筆者が代表幹事となり活動を開始した。

#### (2)活動概要

2006年の春(図1)以降、毎年、①春の研修会:2〜3講演と、②秋の研究発表会:県内からの公募した8演題程度と、1〜2講演を実施し、300〜400名の参加がある。ちなみに、2012年春は第7回(7年目;計13回目)になり、「地域の認知症ネットワークづくり」(内海久美子・精神科医)、体験「心も体も軽くなるラフターヨガ」(女屋かほる・インストラクター)、「認知症終末期の経管栄養をやらない根拠」(会田薫子・倫理学者)という内容で実施した。

①・②ともに認知症ケア学会認知症ケア専門士研修2単位を認定されるので、年に2回参加すれば4単位を取得できる。認知症ケア専門士にとっては資格の維持のために遠方に出向く負担を軽減でき好評である。日曜日の研究会は、なかなか休みを取れない介護職にとっても参加しやすい。

ぐんま認知症アカデミーの特色は、多職種が参加していることと、大学の教育・研究者〜介護現場での実践者〜家族会まで多様な人間の集合体であることにある。このため、研究会ではいろいろな視点からの意見が聴かれ

議論でき、多様性と横の連携を発展させられる。

研究発表会では毎年9演題ほどの研究発表を公募している。その中から学問的に優秀な発表と、現場で努力している発表の2題に奨励賞(3万円;県社会福祉協議会長賞と県医師会長賞)を贈り、研究活動を奨励している。



図1

#### (3)年会費無料・参加費500円のノウハウ

ぐんま認知症アカデミーの会員登録は年会費や入会金が無料で、しかも研修会・研究会は500円の参加費で運営している(製薬メーカーからの協賛金無し)。そのノウハウは、ア 会員への連絡方法をメールとfaxに限定:なるべくメールでの登録をお願いしている。このため、連絡に要するコストが低い。短所は、無料なので、移動やアドレス変更があっても連絡がないこと。このため、届かないメールが増えている。

イ 既存のメーリングリスト等の活用:①県介護高齢課を通じて各市町村の保健福祉担当者へ、②県社会福祉協議会から市町村社協へ、③ケアマネ実務者研修などの研修会を利用してケアマネに、研修・研究会の案内を配付している。また、幹事は種々の職域団体に属するので、それぞれの所属する職域団体の広報システムを利用して、広報に協力して頂いている。下記ホームページへの掲示などで、低コストでも多くの参加者を集めている。

ウ 無料ホームページ:Easy Orahooを利用したホームページは無料のものだが、作成が簡単で、HTMLの知識が皆無でも、画面で尋ねられた手順通りに作業を進めるとホームページが完成する。修正も簡単で、だれでも作業ができる。さらに、このホームページで研修会参加申し込みができる優れた機能を持っている。ただし、宣伝バナーが入ることが難点である。

エ 群馬県との共催なので、会場(県の施設)を無償で提供してもらえる。

「意欲さえあれば、お金がなくても活動ができる。ネットワークとフットワークとチョット無謀な勇気があれば」と筆者は感じている。

### 4.その他の地域医療活動

#### (1)全国キャラバン・メイト連絡協議会推進委員会・委員

2007年11月より委員を務め、認知症サポーター100万人養成を目指した研修講師(キャラバン・メイト)養成研修の講師を何度も務めてきた。認知症サポーターは既に300万人を超え、その記念講演会の講師も2012年3月に務めた。

#### (2)日本認知症学会での活動

日本痴呆学会の頃から20年来の会員であり、1997年から理事となり、学会活動に貢献してきた。2009年には副理事長となり、認知症専門医制度の確立に貢献した。そして、2011年4月には「被災した認知症の人と家族の支援マニュアル」を急遽作成する責任者となり、被災地に配付した。

#### (3)群馬県高齢者福祉計画策定懇談会・委員、群馬県認知症対策推進会議・委員

群馬県の高齢者福祉計画策定には5年程前から関わり、昨年度は特別養護老人ホームに多床室を作ろうとする県の意向に反対した。特養は個室で尊厳を守ることが望まれるが、県は入所費用を抑えることを優先している。

2011年4月からは認知症対策にも関わり、医療連携パスなどの検討を始めている。群馬県の認知症サポート医フォローアップ研修講師も務めた。

群馬県は、介護従事者の処遇改善や意欲向上・職場定着をめざして「ぐんま認定介護福祉士制度」を2009年に始めた。実務経験5年以上の介護福祉士で、勤務先から推薦を受けた者を対象に、5か月の間に計100時間の研修を受けるもので、筆者は認知症の部分の講師を担当している。

#### (4)認知症疾患医療センター

筆者は老年病研究所付属病院認知症疾患医療センターのスタッフ(非常勤)として、診療や運営に関わり、前橋地域での連携ネットワークづくりを進めている。

#### (5)NPO在宅ケア診療所・市民全国ネットでの活動

2004年度に本NPOが厚労省の老人保健事業を受託し、「痴呆性高齢者の在宅生活の継続を支える地域の医療支援システムに関する調査研究」(大澤誠委員長)の委員となり、認知症終末期の定義、終末期医療のあり方を議論して、2006年度までに報告書作成や介入研究、研修事業などを全国で実施した。毎年このNPOの全国大会に参加する中で人脈が広がり、多彩な地域医療活動を行う礎となった。